

入 札 公 告

このことについて、次のとおり条件付一般競争入札（電子入札）を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。

令和8年8月25日

宮崎市長 清山 知憲

1 工事等

- (1) 工事名 宮崎市立櫛中学校不足教室整備工事のうち建築主体工事
- (2) 工事場所 宮崎市吉村町江田原甲265番地
- (3) 工期 令和9年12月10日
- (4) 予定価格 事後公表（入札受付締切後に入札情報サービスシステムにて公表する）
- (5) 適用制度 低入札価格調査制度
- ※本工事は、宮崎市低入札価格調査制度及び最低制限価格制度実施要綱（以後、低入札調査制度という。）による「調査基準価格」及び「失格基準価格」を設定する工事である。
- （要綱URL）：https://www.city.miyazaki.jp/fs/8/7/5/1/8/1/_/R8.4.1_.pdf
- 調査対象者（失格基準価格による失格者を除く調査基準価格を下回った入札を行った者をいう。）がいる場合は、落札決定を保留し、低入札価格調査を実施した上で、落札候補者を決定するものとする。
- (6) 業種 建築一式工事
- (7) 工事概要 鉄骨造2階建て、延床面積474.91㎡の校舎増築工事の建築主体工事とし、電気設備工事、空調設備工事および給排水衛生設備工事は本工事の対象外（別途発注）とする。
- (8) 建設リサイクル法 非対象
- (9) 契約番号 333
- (10) その他 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

2 参加資格要件

本工事の条件付一般競争入札に参加できるものは、以下に掲げる要件を全て満たす特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」）とする。

(1) 共同企業体の構成要件

①	共同企業体の結成は自主結成とし、構成員は2とする。
②	共同企業体の構成員の組み合わせは、(2)及び(3)の1)及び(3)の2)に規定する代表構成員の資格要件を満たすものと、(2)及び(3)の1)及び(3)の3)に規定する第2構成員の資格要件を満たす者との組み合わせとする。
③	構成員は、本工事における他の共同企業体の構成員を兼ねることはできない。
④	代表構成員の出資比率は各構成員のうち最大の出資比率とし、かつ、各構成員の出資比率は30%以上とする。

(2) 基本要件

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しない者であること。
- ② 手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該手続開始後、本市の競争入札参加資格の再認定を受けていること。
- ④ 民事執行法（昭和54年法律第4号）に基づく仮差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国税、地方税その他公課について滞納処分による強制執行の措置を受け支払が不可能になった者でないこと、又は第三者の債権保全の請求が常態となったと認められる者でないこと。
- ⑤ 本工事の告示日から入札参加資格の確認日までのいずれの日においても、宮崎市入札参加資格停止要綱（令和7年告示第368号）による入札参加資格停止措置を受けていない者であること。
- ⑥ 入札に参加しようとする者の間に、別で定める「資本関係又は人的関係がある者の同一入札への参加制限について」において規定する基準のいずれかに該当する関係がないこと。

(3) 共同企業体構成員の資格要件

1) 構成員の共通要件

①	名簿登載	・入札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の建築一式工事（Aランク）に登録があること。 ・建築一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。
②	本店所在地	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
③	施工実績	・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等により発注された同業種の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。 ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
④	手持制限	本市（上下水道局含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した同業種の工事で、完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の合計金額が1億5千万円を超えていないこと。 なお、設計施工一括発注方式を受注している場合で、担当（同業種）工事の施工期間が、本案件の工期と重なるときは、担当（同業種）工事の金額を手持制限に含むものとする。

2) 代表構成員の資格要件

①	経営事項審査評定値	(3)の1)における経営事項審査の直近の総合評定値が800点以上であること。
②	建設業許可	建設業法第3条第1項の規定に基づく建築一式工事業に係る特定建設業の許可を受けている者であること。
③	実績要件	・当該年度を含む過去11か年度において、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の1棟当たりの延床面積が1,000㎡を超える新築工事又は増築、改築工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
④	配置予定技術者	建設業法に定める1級建築施工管理技士又は建築士法にいう1級建築士の資格を有する者で、かつ、監理技術者資格者証の交付を受けている者を監理技術者として専任で配置すること。 なお、監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。 また、監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

3) 第2構成員の資格要件

①	建設業許可	建設業法第3条第1項の規定に基づく建築一式工事業に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
②	配置予定技術者	建設業法に定める1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士、建築士法にいう1級建築士又は2級建築士の資格を有する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。 なお、主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。 また、監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

3 本工事に関する担当課

学校施設課

4 入札手続等

(1) 設計図書等の配布

入札情報サービスシステムからダウンロードすること

(2) 設計図書等に関する質疑

① 提出期限

公告日から入札締切日の4日前の正午まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

② 提出先

工事担当課

③ 質疑に関する回答

入札締切日の2日前までに行う。
なお、質疑事項と回答は、入札情報サービスシステムに掲載する。

(3) 現場説明会

無

5 入札参加申込手続等

(1) 入札参加申込に必要な書類の交付

交付場所	宮崎市ホームページ又は入札情報サービスシステムからダウンロード
交付書類	①条件付一般競争入札参加申込書（共同企業体用）（様式第2号） ②特定建設工事共同企業体協定書（甲）（様式第3号） ③委任状（様式第6号）

(2) 入札参加申込の受付

受付場所	〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号 宮崎市 総務部 契約課内 TEL 0985 - 21 - 1725 FAX 0985 - 23 - 5517
受付期間	公告日から令和8年9月15日まで （土曜日、日曜日及び祝日を除き、8時45分から16時30分まで）
提出方法	持参又は郵送（郵便書留に限る。）とする 郵送の場合、令和8年9月15日 17時15分までに必着。
提出書類	(1)の交付書類の欄に掲げる書類

6 入札の日程等

(1) 入札期間【電子入札】

	期間・期日等	留意事項
入札書受付期間	令和8年9月25日 午前7時から 令和8年9月28日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。

(2) 予定価格の公表日時 令和8年9月28日 午後1時
入札情報サービスシステムにおいて公表する。なお、時間については前後
することがある。

(3) 予定価格に関する質疑
① 提出期限 令和8年9月30日 正午
② 提出先 工事担当課
③ 質疑に関する回答 令和8年10月2日 まで
質疑を提出した者又は入札者全員に回答する。但し、質疑回答日は質疑の
提出状況や内容により延伸する場合がある。

(4) 開札日時

	日時	場所
予定価格に関する質疑がない場合	令和8年9月30日 13時05分	宮崎市役所 契約課 第1入札室
予定価格に関する質疑がある場合	入札情報サービスシステムにおいて別途通知する	

(5) その他

入札の無効	① 宮崎市財務規則（平成元年規則第1号。以下「規則」という。）第125条に規定する場合のほか、入札時点において入札参加資格の無い者のした入札は無効とする。 ② 工事費内訳書の添付がない入札は無効とする。
入札保証金	規則第122条第2項第2号の規定により、免除とする。

7 落札者の決定方法

落札者の決定方法	規則第127条に規定する予定価格の制限の範囲内で、低入札価格調査制度の基準を満たした価格をもって入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札候補者とし、市長が落札候補者に競争入札参加資格があると認めた場合に落札者として決定する。 但し、落札者決定の時点で、参加資格要件にある手持制限の金額を超えた者は落札者としない。
提出書類	・落札候補者の入札参加資格の施工実績の確認資料 ※市で実績が確認できない場合のみ ・低入札調査対象者は低入札価格調査に関する資料
提出期限	開札日から2日以内

8 契約及び支払い

仮契約	規則第104条の規定による仮契約を締結し、議会の議決を得たときに本契約とみなす。ただし、電子入札参加心得第17に該当する場合を除く。		
契約保証金	契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。		
支払条件	前払金・中間前払金	有	部分払1回 完成払

9 掲示場所及び期間

掲示場所	〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号 宮崎市役所 本庁舎前掲示場 TEL 0985-21-1725 FAX 0985-23-5517
	〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号 宮崎市 総務部 契約課内 TEL 0985-21-1725 FAX 0985-23-5517
掲示期間	公告の日から下記掲示終了日まで ※ただし、総務部契約課における掲示の閲覧は、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

掲示終了日 令和8年12月17日